

カーボンニュートラル共創シンポジウムと カーボンニュートラル・ウィークの試み

東海国立大学機構は、2023年7月7日、ナゴヤイノベーションズガレージにて、一般社団法人中部経済連合会(中経連)と共催で「第1回カーボンニュートラル共創シンポジウムー循環型社会の実現に向けてー」を開催しました。このシンポジウムは、世界的な潮流になっている2050年カーボンニュートラル実現に向けて、中経連と東海国立大学機構が、ビジョンを共有し、社会課題の解決による地域貢献とグローバル展開を目指すための第一歩として、情報共有と意見交換の場として開催したものです。今回は、特に、資源、エネルギーの乏しい日本における循環型社会への転換に向けた課題及び多様な方策、研究開発動向などを紹介しました。東海国立大学機構としては、カーボンニュートラル推進室が主担当を務めました。

冒頭では、水野明久中部経済連合会会長と松尾清一機構長にそれぞれカーボンニュートラル実現に向けた産学官民連携についての「決意表明」を示していただき、その後、田中耕太郎中部経済産業局長の挨拶、そして、名古屋大学宇宙地球環境研究所の檜山哲哉教授に「気候変動時代に求められる社会変革」と題した基調講演を行っていただきました。檜山教授は、気候変動への対応として、循環型社会への転換、脱炭素技術開発という従来の指摘に加えて、日頃からRemote Responsibility*1を意識することを指摘しました。

その後、第2部では、個別テーマの研究発表に移り、「循環経済」と「新エネルギー」について、大学教員が3名ずつの発表を行い、それら個々の発表について、産業界や行政の方からコメントをいただく方法を採用しました。この方法によって、研究課題の位置づけや深まりを明確にしていきました。

参加者は281名(会場90名、オンライン191名)でした。

また、このシンポジウムのプレイベントとして、7

月5日、6日にはカーボンニュートラル推進のため、以下の4つの企画を開催しました。

i)カーボンニュートラルに関する大学間連携 とキャンパスでの取組(7月5日10:30-12:00)

この企画は、カーボンニュートラル推進室が主催し、岐阜大学高等研究院脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センターと名古屋大学施設・環境計画推進室が共催したものです。文部科学省、経済産業省、環境省の三省が全国の大学や研究機関に呼びかけて2021年7月から始まった「カーボンニュートラルに貢献する大学等コアリション」に対し、東海国立大学機構は積極的に関与しており、その活動内容を紹介するとともに、岐阜大学、名古屋大学がそれぞれ進めてきたキャンパスのゼロカーボン化や気候変動に対する取組についての報告と意見交換が行われました。参加者は56名(会場28名、オンライン28名)でした。終了後に参加者から「RE100*2についての合意形成、カーボンニュートラルを進める教育についての意見交換が有効であった」という意見が寄せられました。

ii) 2050年カーボンニュートラルのシナリオ と条件(7月5日13:00-14:30)

この企画は、名古屋大学環境学研究科附属持続的共発展教育研究センターが主催しました。同センターの高野雅夫教授が「2050年実質ゼロカーボン/地域自立エネルギーシステム・ロードマップ」を、加藤博和教授が「モビリティ革命が脱炭素化を実現するための条件」をそれぞれ報告し、名古屋大学環境学研究科の丸山康司教授(環境社会学)、中野牧子准教授(現教授、環境経済学)、飯塚悟教授(建築環境工学)を交えて意見交換が行われました。これらを通して、カーボンニュートラル実現を目

*1 Remote Responsibility:日頃から享受する生態系サービスや生活物資の供給源など、遠隔地の環境に対する責任

*2 RE100:Renewable Energy 100%(再生可能エネルギー100%)の略称

指すための多様な道筋が提示されました。参加者は69名(会場29名、オンライン40名)でした。

iii) 自立分散かつ循環型社会の形成に向けた取り組み(7月6日13:00-14:30)

この企画は、中経連が主催したものです。中経連が2023年1月に中経連が公表した提言書『自立分散かつ循環型社会の形成に向けた取り組み』を紹介し、大学教員2名(名古屋大学環境学研究科西澤泰彦教授、赤渕芳宏准教授)がコメントし、それに対する応答、そして意見交換が行われました。参加者は74名(会場23名、オンライン51名)でした。

iv) 誓約自治体の実践報告—世界気候

エネルギー首長誓約(7月6日14:45-16:15)

この企画は、気候変動対策に取り組む地方自治体の世界最大の連合「世界気候エネルギー首長誓約」に参加している日本の自治体の実践報告と意見交換の場として行われました。主催は、「世界首長誓約/日本」事務局(名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター内に設置)です。冒頭の松尾機構長の挨拶に続いて誓約式を行い、日比野一昭津島市長と神谷明彦東

浦町長が誓約書に署名し、新たな誓約自治体となりました(写真2)。その後、松本市など誓約自治体が行動計画に基づいた実践事例の報告を行い、意見交換が行われました。参加者は113名(会場62名、オンライン51名)でした。この前の企画が中経連主催の企画であり、中経連関係者がこの企画にも参加されたため、産学連携による技術開発とは異なる視点からのカーボンニュートラル対応として、世界首長誓約を経済界に宣伝するいい機会となりました。▶ 関連記事(p.14参照)

カーボンニュートラル推進室は、当初、7月3日から7日までの5日間を「カーボンニュートラル・ウィーク(CN Week)」と称し、共創シンポジウムの前日までの4日間でイベント6企画を計画しました。しかし、大学の通常の授業期間中であることや会場設定の制約、スタッフの手配などの事情もあり、2日間で4企画に落ち着きました。当初の計画のようなカーボンニュートラル・ウィークにはなりませんでしたが、開催時間を授業時間の90分に合わせることやオンライン参加を可能にしたことで、学生にも参加しやすい企画となり、また、東海国立大学機構として、カーボンニュートラル実現に向けた意気込みを示す企画となったと思います。



写真1: 共創シンポジウムにて産学官連携の決意を示した松尾清一(東海国立大学機構構長)、田中耕太郎(中部経済産業局長)、水野明久(中部経済連合会会長)



写真2: 松尾機構長(右端)・杉山範子「世界首長誓約/日本」事務局長(左端)に挟まれて誓約書を掲げる神谷明彦東浦町長(左二人目)と日比野一昭津島市長(右二人目)

2024年7月9日に、東海国立大学機構が加盟するC2-FRONT(東海信州国立大学連携プラットフォーム)と中部経済連合会の共同主催により、第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム「脱炭素を加速する為に、今何が必要か」を名古屋大学ES総合館ESホールで開催しました。会場とオンライン合わせて約460人が参加し、活発な議論が行われました。



パネルディスカッションの様子